

原子力の廃棄物について

常務取締役

青木 輝行

Teruyuki Aoki
Managing Director

当社浜岡原子力発電所の灯がともって20年以上の歳月が経った。平成9年度では当社の全発電電力量の24%を担っており、稼働率も83%と高い値となっている。これも今まで従事してきた人達の努力の賜であり、過去経験したことのないトラブルに対して、その都度調査研究を重ね、対策を施しており、原子力発電の技術が成熟してきたおかげである。

現在の原子力の研究の主流は、高経年化対策、業務効率化等、より一層の安全・安定運転を目指すための課題と、原子力発電所等から出てくる放射性廃棄物の処理処分に向けての研究開発に移ってきている。

今、世間では、ペットボトルの処分、焼却炉のダイオキシン、し尿処理場から産業廃棄物処分場まで、ごみ問題が深刻化している。

我が家ではかつて犬を飼っていたが、彼女の生き方を見ていると、人間というものはいかに膨大なエネルギーと資源を使い、無駄なものを作り、買い、壊れてもいないのに捨てる動物であるかと思う。これは、人間が文化を有していることのマイナスの所産なのかもしれない。ともあれ、人間の活動には、ゴミはつきまってくるわけで、日本では一人当たり年間に3トンものゴミを出しているものの、さてその処分となると自分の手から離れた途端に、行政や廃棄物処分業者が行うものとの認識から、「汚い物、危険な物は、自分の近くには嫌だ」というNIMBYの意識が生じてくる。

家庭からの、産業からの廃棄物処分ですら、かくの如く立地が問題化している。ましてや、原子力発電所等からの放射性廃棄物の処分となると、更なる困難がつきまってくることは、今から十分考えられる。それは、電気という目に見えない製品を作った後に出てくることから、一般の方々には遠く自分の目が届かない、触ったこともないところからのゴミという理解の及ばない、かつ使用者として処分の責任の薄いものであるからである。



幸いにも放射能の低い低レベル放射性廃棄物は、青森県六ヶ所村で処分させていただいているが、これからは高レベル放射性廃棄物の処分を推進していかなければならない。このため日本では、2000年に処分実施主体を設立し、2030年～40年代に処分の操業を開始しようと計画しているところである。

その処分地選定に当たっては、普段のゴミとしては理解しがたいゴミの処分をお願いしなければならない。高レベル放射性廃棄物は、天然のウラン鉱石と同じレベルになるまで1万年近くもかかるという認識から、国は処分に当たって、いつまでも人間が管理しなくてもいいように、人間社会から隔離する地層処分の方法を予定している。

過去、一般の廃棄物はとりあえず処分を実施し、何か問題が生じたら対策をしていくという、後手後手に回っていたきらいがあるが、放射性廃棄物の処分については、事前に十分な安全性の確認・実証研究を行い、まず処分地選定においてその安全性をご理解していただかなければ、前進できないと考えている。

そのため、地層処分の研究開発を国の重要プロジェクトとして、核燃料サイクル開発機構や日本原子力研究所で、電気事業者は電力共通研究として進めているが、残念なるかな、我が国の取り組みは諸外国と比べて10年の後れを取っていることは否めず、深地層の研究施設の早期実現が求められている。

また処分を円滑に進めるためには、国民の理解と協力が前提であり、技術面での着実な推進と同時に、処分の青写真をわかりやすく国民に示し、制度化を早急に進めていくことが必要と考えられている。

他の産業と同様に、原子力産業についても廃棄物の発生から処理処分に至るまで、私たちに与えられた責任は重いものがある。他界した愛犬の生きざまをふり返りながら、思うことしきりである。